

「コロナショック」を受けて今考えること、今後すべきこと Ver.2

3月9日（月）のニューヨーク株式市場が2008年以来となる最大の下げ幅を記録しました。市場の値下がり率が一定以上となった時に強制的に取引を止める「サーキットブレーカー」が、97年以来に発動されるなど混乱が続いています。ただ今回の下げの直接の要因は、新型コロナウイルス問題ではなく、原油価格の急落のほうが大きかったと見ています。石油輸出機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国の間で追加の協調減産で合意に至ることが出来ず、サウジアラビアが反対に増産を準備しているとの報道に、原油価格先物（WTI：ウェスト・テキサス・インターミディエート）が3割近くも下落し30ドル近辺まで売られたことが主因です。フラッキングと呼ばれる採掘方法の開発により、米国は今や世界最大の産油国であり、多くの企業がシェールオイル、シェールガスの探査、生産、輸送、販売に携わっています。S&P500に占めるエネルギーセクターの比率はわずか3%程度ですが、こういった大型株指数に含まれないシェール関連企業の多くはその資金を債券の発行などで調達していることから、原油安は収入の減少につながり、（負債が予定通り返済できなくなる）クレジットリスクが意識され始め、結果としてエネルギーだけでなく金融セクターまでもが大きく売られたものと思われます。



※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】本書は、情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。本書に記載されたデータや記述等は過去の事実や実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。本書で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性があります。市場の見通しに関するコメントは、本書作成時における日本株式運用部の見方を反映したものであり、将来の時点において予告なく変更される可能性があります。本書について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

インベスコ・アセット・マネジメント

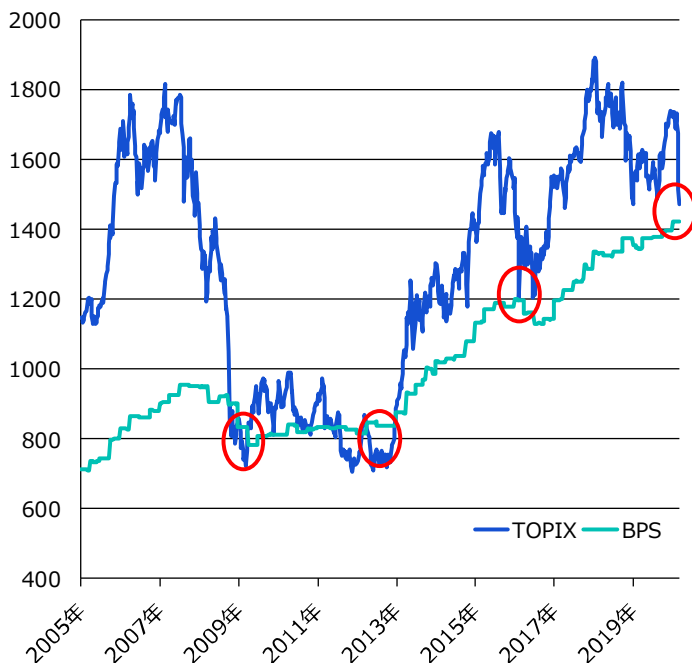
商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの照会先：お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
受付：営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

金融市場は、新型コロナウイルスの感染者拡大という問題に加え、原油価格の下落という新たな難題を抱えてしまったわけですが、少なくともOPECも、ロシアなど非加盟産油国もここまでの混乱は想定していなかったと思われます。ただでさえコロナショックで需要が減退しているときに、増産というサプライショックで原油の急落商状を作り出している状況は、どちらにとっても看過できる状況ではないことから、すぐにではないにせよ今後何らかの動きはあると見るのが自然だと思います。

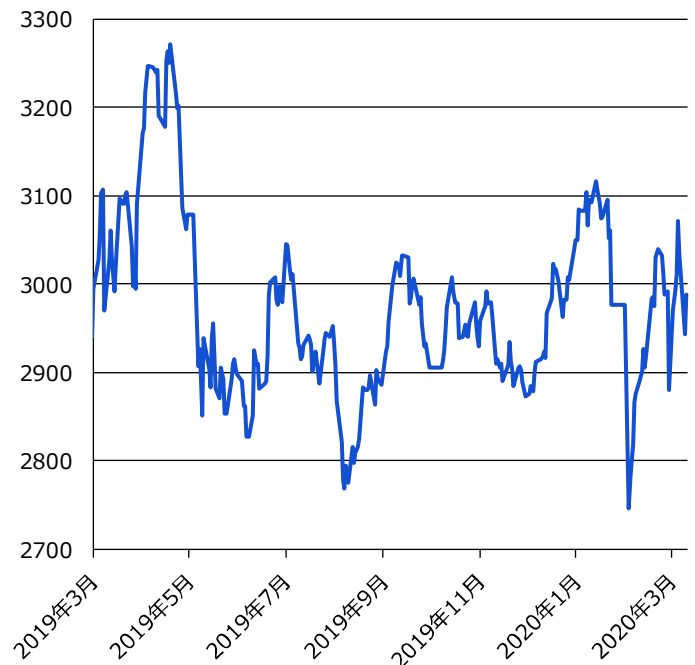
さて日本の株価ですが、前回のコメントでも『金融市場が混乱し、企業の利益（E）に対する信頼が乏しくなったときは純資産（B）が底値の目安となる』と申し上げました。この2日ほどの動きでインデックスの水準は株価純資産倍率1倍（資産を全て売却して現金化した時の1株当たりの価値と株価が同じ水準）をいよいよ下回りつつあります。これはかなりパニックに近い水準だと思いますが、重要なことは周りがパニックに陥っているときに自分もそうならないことです。逆説的ですが、状況が悪化すれば悪化するほど、危機感が高まれば高まるほど、打ち出される政策も強力になる可能性があります。新型コロナウイルスの新たな感染者数が激減している中国の株価指数は、政策期待もあり明らかに他市場とは違った動きとなっています。当面は、これまで以上に原油と中国株市場の動きを注視して行く必要があるでしょう。

TOPIXとTOPIXのBPS



出所：ブルームバーグ、2020年3月6日現在。

上海総合指数



出所：ブルームバーグ、2020年3月10日現在。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成した資料であり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。
当資料の中で記載されている内容は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

投資信託について

- 投資信託は、国内外の株式や公社債、コモディティなどの値動きのある先物取引や有価証券等を投資対象としているため、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

＜主なリスク＞

①株価の変動リスク、②公社債にかかるリスク、③コモディティの価格変動リスク、④信用リスク、⑤デフォルト・リスク、⑥流動性リスク、⑦カントリー・リスク、⑧為替変動リスク、⑨中小型株式への投資リスク、⑩デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、⑪不動産投資信託証券の価格変動リスク、⑫バンクローンにかかるリスク、その他の留意点などがあります。

- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません
また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。
- 分配金の支払いおよびその金額は、収益分配方針に基づき委託会社が判断します。そのため、分配金は支払われない場合があり、あらかじめ一定の額の分配金のお支払いを保証するものではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。

・購入時手数料 …… 上限 3.85%（税抜3.5%）

・運用管理費用 …… 上限 2.123%（税抜1.93%）

・信託財産留保額 …… 上限 0.3%

・その他の手数料等 …… 上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

《お問い合わせダイヤル》電話番号：03-6447-3100（営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページ：http://www.invesco.co.jp/

当資料のお取り扱いにおけるご注意

本書は情報提供を目的として、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）が作成したものです。本書は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本書に記載された一般的な経済、市場に関する情報およびそれらの見解や予測は、いかなる金融商品への投資の助言や推奨の提供を意図するものでもなく、また将来の動向を保証あるいは示唆するものではありません。本文で詳述した本書の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。当資料について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。